

ANNUAL REPORT

**アニュアルレポート
2014**

(2014年3月31日終了年度)

プロフィール

OKIは、1881年(明治14年)に創業した日本最初の通信機器メーカーである明工舎を前身としています。アメリカでグラハム・ベルが電話機を発明してわずか5年後に、「進取の精神」をもって、日本で初めて電話機の製造に挑戦し、成功しました。

OKIは、この創業以来の「進取の精神」を脈々と受け継ぎ、その後も情報社会の発展に貢献する商品の開発、提供を続けてきました。国産初のコアメモリを採用したコンピューターの発売、世界初の紙幣還流型ATMやLEDプリンタの開発、そして国産初のVoIPシステムの市場投入など、常に世の中に先駆けた意欲的な商品を社会に送り出しています。

今後もOKIは、社会インフラを支える企業として、市場のニーズをいち早くつかみ、お客様に満足いただける商品を開発し、情報社会の発展に寄与していきます。ブランドスローガン「Open up your dreams」のもと、ステークホルダーのみなさまの夢の扉を開き、想いを実現する企業、そして世界中のお客様から常に信頼されるパートナーとして、持続的な成長を目指していきます。



ソリューション&サービス事業

金融、官公庁、運輸、流通、製造業などの業務システムで培ったノウハウを強みとしたソリューションとサービスを提供する事業

Open up your dreams

OKIは夢の扉を開きます

目次

1 プロフィール

2 財務ハイライト

4 ステークホルダーのみなさまへ

6 特集「中期経営計画2016」

8 事業概況一覧

10 事業概況

10 ソリューション&サービス

11 通信システム

12 社会システム

13 メカトロシステム

14 プリンタ

15 EMS

16 研究開発への取り組み

18 コーポレート・ガバナンス

19 CSR(企業の社会的責任)

20 役員紹介

21 財務セクション

34 会社概要

35 投資家情報



通信システム事業

通信事業者、サービスプロバイダー、企業向けに、技術・ノウハウを強みとしたヒト・モノをつなぐコミュニケーションシステムとサービスを提供する事業



社会システム事業

官公庁、地方自治体を中心に社会インフラを構築する専用システムを提供する事業



メカトロシステム事業

メカトロニクス技術をコアとしたATMや現金処理機などの商品を提供する事業



プリンタ事業

LED技術の特長を活かしたプリンタや複合機を提供する事業



EMS事業

情報通信機器の設計・生産で培った技術をベースにした設計・生産受託サービス

財務ハイライト

沖電気工業株式会社および連結子会社
2010年から2014年までの3月31日に終了した各年度

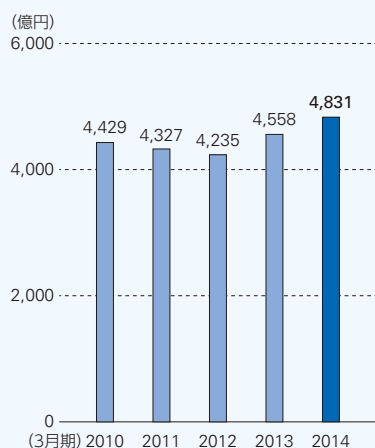
	百万円					千USDドル (注1)	
	(3月期)	2010	2011	2012	2013	2014	2014
年度							
売上高		¥ 442,949	¥ 432,651	¥ 423,480	¥ 455,824	¥ 483,112	\$ 4,736,392
営業利益		6,508	6,308	11,980	13,475	27,196	266,627
当期純利益 (損失)		(3,836)	(31,809)	1,555	13,599	27,359	268,225
営業活動によるキャッシュ・フロー		51,290	1,588	22,791	(11,619)	31,868	312,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		(12,992)	(4,423)	(9,392)	(9,214)	(13,977)	(137,029)
フリー・キャッシュ・フロー		38,298	(2,835)	13,399	(20,833)	17,890	175,392
期末							
総資産		¥ 377,894	¥ 368,822	¥ 368,065	¥ 349,322	¥ 412,514	\$ 4,044,254
自己資本		40,532	38,308	41,125	56,072	88,735	869,950
有利子負債		172,467	152,051	136,478	120,524	119,004	1,166,705
比率							
総資産当期純利益率 (ROA) (%)		(1.0)	(8.5)	0.4	3.8	7.2	
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)		(9.4)	(80.7)	3.9	28.0	37.8	
自己資本比率 (%)		10.7	10.4	11.2	16.1	21.5	
							USDドル (注1)
円							
1株当たり指標							
当期純利益 (損失)	¥	(5.62)	¥ (44.00)	¥ 0.32	¥ 17.24	¥ 36.21	\$ 0.35
純資産 (新株予約権、少数株主 持分を除いた、自己資本)		59.40	11.37	13.42	34.40	79.32	0.77
配当金 (普通株式)		—	—	—	—	3.00	0.02
その他							
従業員数 (人)		18,111	16,697	16,736	17,459	21,090	

注1: USドル表示は、便宜上、2014年3月31日現在のおよその為替相場1USドル=102円で換算しています。

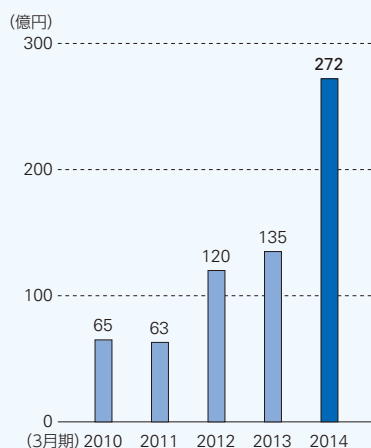
見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートにはOKIの戦略、財務目標、技術、商品、サービス、業績などの将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、これらは必ずしも正しいとは限りません。また、これら将来予想に関する記述は、OKIの分析や予想を記述したもので、将来の業績を保証するものではありません。これらの記述はリスクや不確定要因を含んでおり、さまざまな要因により実際の結果と大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。

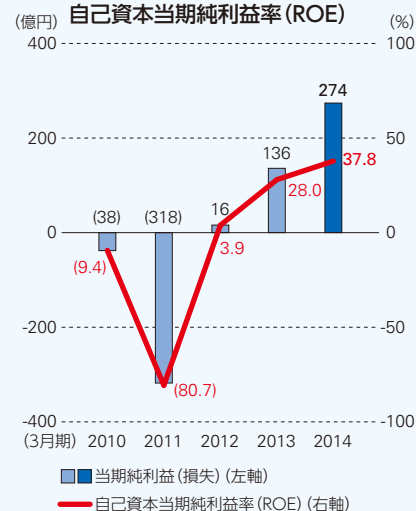
売上高



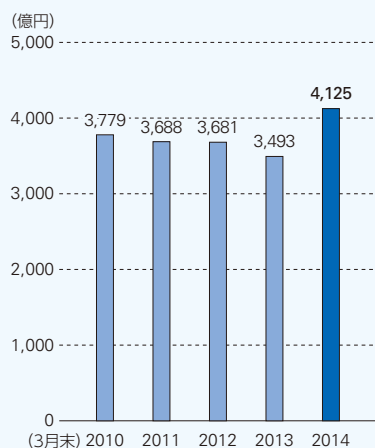
営業利益



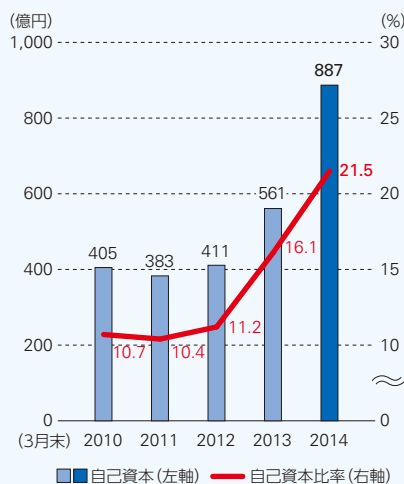
当期純利益(損失)および



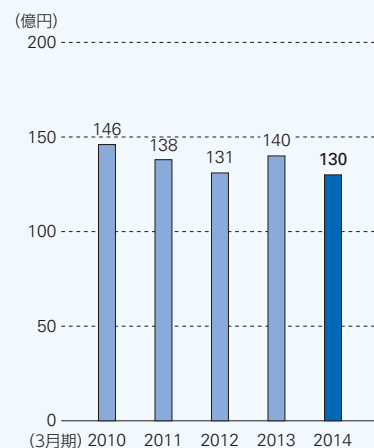
総資産



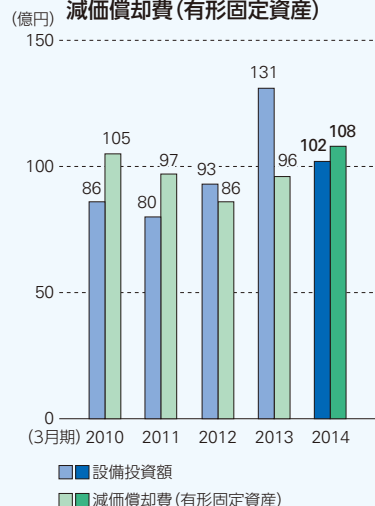
自己資本および自己資本比率



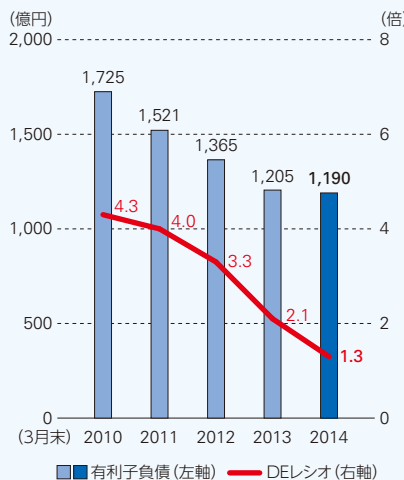
研究開発費



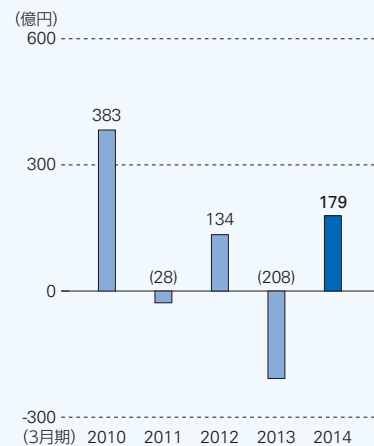
設備投資額および 減価償却費(有形固定資産)



有利子負債およびDEレシオ



フリー・キャッシュ・フロー



ステークホルダーのみなさまへ

マーケティングとイノベーションを行動の軸に、
OKIグループ一丸となって成長モードへの転換を図ります。



OKIグループの2013年度の業績は、国内外の事業環境が改善に向かう中、全社を挙げて目標達成に取り組んだ結果、計画を上回る利益を達成することができました。

売上高は、情報通信システム事業をはじめとする主要セグメントの業績が堅調に推移したことに加え、円安の効果もあり、前期比273億円増の4,831億円となりました。営業利益は、プリンタ事業の構造改革による固定費削減や機種構成の改善、さらに円安も寄与し、同137億円増の272億円となりました。経常利益は、為替差益の発生などにより同164億円増の367億円、当期純利益は、プリンタ等の事業構造改善費用を計上したことなどから同138億円増の274億円となりました。

このように、2013年度の業績は、2010年10月に発表した「中期経営計画2013」の数値目標について、ほぼ達成することができました。この間に進めてきた経営基盤強化と成長に向けた取り組みが、着実な成果を上げたものと考えています。また、順調に期間利益を積み上げ、復配の環境を整えることができたことから、2013年度は1株当たり3円の期末配当を実施いたしました。

2014年度は、「中期経営計画2016」の初年度であり、これまでの「経営再建」から「成長」へモードチェンジし、ベース事業で安定収益を確保しつつ、持続的な成

長の実現に向けた取り組みを加速していきます。情報通信システム事業では、国内の堅調な需要取り込みや海外事業拡大を、プリンタ事業では、マーケティング戦略の見直しによる収益力向上を図ります。さらに、次世代社会インフラ分野への新規参入、保守・EMS事業での医療・新エネルギー分野の新規開拓なども行っています。

これまでの成果を基盤にしてさらに成長を持続するため、まずは2014年度の目標である、売上高で前期比419億円増の5,250億円、営業利益で同13億円増の285億円を達成し、中期経営計画2016の目標達成に向けて確実に成果を出す一年にしたいと考えています。

なお、2014年度の配当は、1株当たり中間2円、期末2円の年間配当4円を計画しております。株主のみなさまに対する安定的かつ継続的な利益還元につきまして、今後も最重要課題として取り組んでまいります。

ステークホルダーのみなさまには、これまで以上のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2014年7月

沖電気工業株式会社
代表取締役社長

川崎 秀一

特集「中期経営計画2016」

OKIは、2014年4月に「中期経営計画2016」をスタートさせました。持続的な成長により2016年度営業利益340億円の計画を達成するとともに、安全で快適な社会の実現に貢献する、高付加価値創造企業グループを目指します。

1

「中期経営計画2016」の経営方針

OKIは「中期経営計画2016」において、中長期的に目指す姿として「安全で快適な社会の実現に貢献する高付加価値創造企業グループになる」を掲げ、その姿に到達するためのマイルストーンとなるグループ経営計画を策定しました。

さらに、その計画を推進していくにあたっての経営方針を「安定収益の確保により継続投資を行うことで、持続的成長を実現する」としました。

前計画が経営再建を目指したものであったのに対し、現計画は、成長モードへの転換を図り、ベース事業で安定的な収益を確保する一方で、事業環境の変化に柔軟に対応しながら、海外事業の強化や次世代社会インフラ市場への参入などによる持続的な成長への取り組みに注力しています。

経営方針

安定収益の確保により
継続投資を行うことで、
持続的成長を実現する

2

「中期経営計画2016」の主な経営目標

「中期経営計画2016」では、最終年度となる2016年度に売上高5,600億円、営業利益340億円を計画し、営業利益率6%、自己資本比率30%以上、DEレシオ1倍以下を経営目標としました。売上高は、海外売上高を中心に2013年度比で769億円の増収、営業利益は情報通信システム事業とプリンタ事業を中心に同68億円増益を見込んでいます。なお、海外売上高比率は40%を目標としています。

事業戦略において成長を打ち出すと同時に、財務戦略については、期間利益を確保し、運転資本の圧縮によりキャッシュフローを創出して、財務基盤を引き続き強化します。配当については、利益を着実に確保して今後も安定的に継続して行う方針としています。

経営目標

営業利益率: **6%**
自己資本比率: **30%以上**
DEレシオ: **1倍以下**

実績および計画

為替前提

¥95/\$ ¥125/€

	2013年度実績		2016年度計画
売上高	4,831億円	得意分野で 収益拡大	5,600億円
海外売上高	1,460億円		2,200億円
営業利益	272億円		340億円
営業利益率	5.6%		6%
自己資本比率	21.5%	持続的成長の 実現	30%以上
DEレシオ	1.3倍		1倍以下
配当	3円		安定配当

3

経営戦略

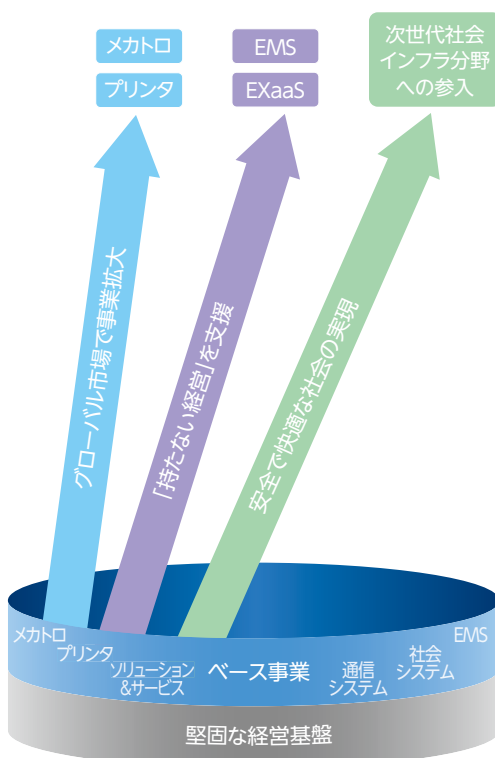
OKIは、中期経営計画の経営方針に基づき、「安定収益の確保」と「持続的な成長の実現」を主眼とした経営戦略を実行していきます。

安定収益の確保

国内金融システムや、安定成長を続ける中国ATM市場での機会を確実に捉えることに加え、社会・通信インフラシステムの更改需要を引き続き獲得していきます。また、2013年度に取り組んだプリンタ事業の構造改革効果や、情報通信システム事業、EMS事業での効率化を引き続き行うことで、安定的に収益を創出していきます。

持続的成長の実現

これまで取り組んできた施策を継続しながら、事業環境の変化を踏まえた新たな切り口を加えて、「グローバル市場での事業拡大」「お客様の『持たない経営』を支援」「次世代社会インフラ分野への参入」を3本柱に今後の諸施策を実行します。



▶ **グローバル市場での事業拡大** ロシア、インドネシア、インドに続く海外ATM市場の開拓を行うとともに、2014年1月に設立したブラジルATM事業会社を本格的に立ち上げ、中南米地域でのATM事業拡大を図ります。加えて、現金処理機や保守サービスの展開など商品拡大を目指します。また、オフィスソリューション・プロフェッショナル市場向け高付加価値プリンタのグローバル展開を進めます。このようにグローバル展開を加速するため、2014年4月には海外営業本部を設置し、体制を強化しました。

▶ **お客様の「持たない経営」を支援** クラウドサービスや、ATM、情報端末、プリンタなどの導入計画から運用までサポートするLCMサービス、さらにBPOサービスを提供する「EXaaS™」の強化と市場開拓を行います。また、保守やハイエンドEMSでの医療・新エネルギー分野の開拓を行い、「持たない経営」を志向するお客様のニーズにあったサービスを提供します。

▶ **次世代社会インフラ分野への参入** センシング・ネットワーク技術など、OKIの強みを活かした新事業の創出に向けた取り組みを行います。ターゲットとなる分野は、防災・減災や、社会インフラ老朽化対策などであり、この分野への参入を本格化するために、戦略立案を掌る「次世代社会インフラ事業推進室」を設立しました。

その他の重点施策

これらの事業戦略の実行と併せて、生産・設計改革や調達コストの削減、運用資本削減に向けて取り組むほか、研究開発の強化、さらに成長分野への人材シフトやグローバル人材活用、女性の活躍推進などの人事強化策も実行します。

事業概況一覧

事業ユニット

事業概要

主要製品・サービス

ソリューション& サービス

金融、官公庁、運輸、流通、製造業などの業務システムで培ったノウハウを強みとしたソリューションとサービスを提供する事業

- ・金融営業店システム、事務集中システム
- ・各種業務システム(人事給与システム、ERPシステムなど)
- ・予約発券システム
- ・クラウドサービス
- ・LCMサービス
- ・ビジネスプロセスアウトソーシングサービス

通信システム

通信事業者、サービスプロバイダー、企業向けに、技術・ノウハウを強みとしたヒト・モノをつなぐコミュニケーションシステムとサービスを提供する事業

- ・IPマルチメディアシステム／光ネットワークシステム
- ・次世代ホームゲートウェイ
- ・映像配信システム
- ・IP-PBX／ビジネスホンシステム
- ・コールセンターシステム
- ・ビデオ会議システム
- ・920MHz帯無線システム

社会システム

官公庁、地方自治体を中心に社会インフラを構築する専用システムを提供する事業

- ・航空管制システム
- ・ITS関連システム(ETC、VICSなど)
- ・市町村防災行政無線システム
- ・消防指令システム
- ・消防救急デジタル無線システム
- ・地域情報提供システム
- ・防衛関連機器システム

メカトロシステム

メカトロ技術をコアとしたATMや現金処理機などの商品を提供する事業

- ・ATM
- ・現金処理機
- ・営業店端末
- ・予約発券端末
- ・チェックイン端末
- ・外貨両替機

プリンタ

LED技術の特長を活かしたプリンタを提供する事業

- ・カラーおよびモノクロLEDプリンタ・複合機(MFP)
- ・ドットインパクトプリンタ

EMS

情報通信機器の設計・生産で培った技術をベースにした設計・生産受託サービス

- ・高密度実装、高品質、高速検査技術が必要となるエレクトロニクス製品の設計・生産
- ・高精度な機構を求められるメカトロニクス製品の設計・生産

主な施策

売上高(億円)

営業利益(億円)

- ・クラウドサービスコンセプト「EXaaS」に基づくトータルサービスの提供により、サービス事業を拡大
- ・強みのある業務ソリューションをパッケージ化し、新たなお客様への提供を通じてシェアを拡大
- ・業界トップレベルのサービス拠点をフルに活用したマルチベンダ製品保守を全国に拡大

2013年度実績	855
2014年度計画	840

- ・ネットワークの高速・フルIP・統合化、さらには仮想化対応システムや4K/8K対応関連システムを提供
- ・アライアンスによる商品力・販売力強化と、運用保守を含めたワンストップサービスによる企業システム事業の拡大
- ・920MHz帯無線マルチホップネットワーク技術を活用し、xEMS(エネルギー管理システム)、M2M市場向けにスマートネットワークソリューションを提供

2013年度実績	800
2014年度計画	840

2013年度実績	234
2014年度計画	225

- ・無線、制御管制などの技術を利用した利便性の高い「安全」「安心」「快適」なシステムの開発
- ・お客様のご要望に応え、操作性に優れた機器システムを提供

2013年度実績	526
2014年度計画	520

- ・グローバル対応の戦略商品を投入し、中国をはじめ、ロシア、インドネシア、ブラジルなど世界市場でATMの販売を拡大
- ・紙幣など媒体搬送技術の強みを活かし、お客様のニーズにマッチした商品を国内外に展開

2013年度実績	855
2014年度計画	1,200

- ・オフィスプリント市場向け商品・販売戦略の見直しによる収益力の強化
- ・A4複合機戦略商品とアプリケーションを連携したソリューション展開による、オフィスソリューション市場への攻勢
- ・特色対応をはじめとする高付加価値プリンタによるプロフェッショナル市場への攻勢

2013年度実績	1,248
2014年度計画	1,280

2013年度実績	51
2014年度計画	80

- ・グループ企業の連携を強化し、お客様の多様なニーズに応えられる体制を構築
- ・高度なモノづくり力が要求されるハイエンド型EMS市場へ注力
- ・生産に加え、設計、ステージングも含めた、提供サービスプロセスの拡大

	EMS	その他
2013年度実績	371	176
2014年度計画	400	170

	EMS	その他
2013年度実績	17	28
2014年度計画	20	25

事業概況

ソリューション&サービス事業

業務システムで培ったノウハウを強みに、お客様のさまざまな課題を解決するソリューションやサービスを提供しています。

ソリューション&サービス事業は、金融、官公庁、運輸、流通、製造業などの業務システムで培ったノウハウ・技術を強みとして、ソリューションやサービスを提供する事業です。

ソリューション事業では、お客様のさまざまな課題の解決・ご要望に対応した商品を提供しています。国内金融機関向けの営業店システムや事務集中システムなどは、営業店業務の効率化に貢献しており、中国市場の開拓も進めています。また、官公庁向け人事・給与システムや旅客・運輸業向け予約発券システム、製造業向け業務システムなども得意としています。

サービス事業では、お客様の「持たない経営」を支援するためのサービスを提供しています。業務システムの共同利用化などの「クラウドサービス」、ATM、PC、プリンタ、スマートフォンなど業務端末の導入計画から資産管理、運用サポー

トまでをマネジメントする「LCM(ライフ・サイクル・マネジメント)サービス」、さらにお客様の業務の一部を代行する「BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス」など、「EXaaS」で提供するサービスを展開しています。2014年3月には、ATM-LCMサービスの体制強化を図り、業界初のATM共同運用センタ「ATM-LCM運用センタ」を設立しました。同センタでは新たにワークフローシステムを導入し、金融機関の業務品質と顧客満足度向上に貢献します。

保守事業では、日本全国を網羅する業界トップレベルのサービス拠点をフルに活用し、国内のすべてのお客様に対して、均質で良質な保守サービスを提供しています。さらに、医療やエネルギーなど新たな分野でマルチベンダー保守の拡大を図っています。

クラウドサービス「EXaaS」



「EXaaS」では、クラウドサービスとともにBPOサービス、LCMサービスを提供し、トータル・ライフサイクルコストの最適化を実現します。

「EXaaS 為替OCRサービス」を導入した 東京都民銀行の為替OCRセンター



「EXaaS 為替OCRサービス」が東京都民銀行に採用されました。自社設備を保有せずに利用できるクラウドサービスの導入により、振込処理の業務・運用面でのさらなる効率化を実現しています。

通信システム事業

社会基盤であるネットワークインフラと、企業の競争力強化に寄与するコミュニケーションシステムを提供しています。

通信システム事業は、通信事業者、サービスプロバイダー、企業などに、技術・ノウハウを強みとしたヒト・モノをつなぐコミュニケーションシステムとサービスを提供する事業です。

通信事業者、サービスプロバイダー向けには、IPマルチメディアシステムなどの大規模ネットワークインフラ、高度化するアクセスネットワークを支えるGE-PON^{※1}を提供しています。また、次世代ホームゲートウェイなどのホームICTソリューションをはじめ、4K・8K映像を効率的に配信するサーバーや高い音声品質を実現するスマートフォン対応などのVoIPアプリケーションも提供しています。今後は、市場環境の変化を捉え通信事業者へのインフラ提供に加えて、インフラを利用したサービスの拡大につながる商品を開発、提供することで、事業領域の拡大を図ります。

企業向けには、IPネットワークの分野で競争力のある商品やサービスを提供しています。パートナーとのアライアンスにより開発したIP-PBXや、国内シェアトップを誇るコールセンターシステムの新商品などにより、販売拡大を図っていきます。そのほか、BCP^{※2}対策としても関心の高いビデオ会議システムにも注力しています。

また、低炭素社会や災害に強い地域づくりを通信技術でサポートするため、920MHz帯を利用した、無線マルチホップネットワーク技術を活用した新商品を開発するなど、顧客ニーズにマッチしたスマートネットワークソリューションを提供していきます。

※1 GE-PON: Gigabit Ethernet-Passive Optical Network

※2 BCP: Business Continuity Plan

920MHz帯無線通信モジュール



無線化ニーズの高いセンサーや計測機器向けの、920MHz帯無線マルチホップネットワーク技術を活用した通信モジュールです。信頼性が高く、機器への組み込みを容易に行うことができます。

オフィス・コミュニケーションシステム「CrosCore[®]」



豊富なビジネスホン機能と多彩なコミュニケーション端末を揃え、インターネットや簡易なLAN接続、さらに侵入者検知や緊急地震速報対応機能なども提供できる、中小規模オフィスでのコミュニケーションの中核となるシステムです。

社会システム事業

官公庁・地方自治体などのニーズに対応し、安全、安心に貢献する
社会のインフラシステムを提供しています。

社会システム事業は、官公庁・地方自治体などに社会インフラとしての専用システムを提供する事業です。通信ネットワークやメカトロ、音響など高度でユニークな技術を活用した商品・サービスにより、安全、安心を実現し、豊かさや便利さを提供する社会インフラの構築に貢献しています。

交通インフラ分野では利便性を高め、安全、安心、快適なシステムを提供することを目的に、航空管制システム、ETC、VICS^{※1}などのITS^{※2}関連システムを提供しています。DSRC^{※3}を活用した来店者情報共有システムや、車車間通信を利用した安全支援、情報支援などのサービスの提供・開発も行っています。

地方自治体向けには、消防指令システム、消防救急無線システムや市町村防災行政無線システム、地域情報提供システムなどを展開しています。2016年のデジタル方式移行に

向けた、消防救急無線システムのデジタル化需要が本格化しており、OKIは、操作性と耐久性に富んだシステムを地方自治体に提供しています。

2014年4月には、これらの社会インフラシステムの保守サポートを強化するため、「社会システムコールセンタ」を設立しました。

また、音響技術や情報通信技術をコアとした、防衛関連機器システムも提供しています。

今後も、OKIの強みを活かし、安全、安心、快適な社会の実現に貢献する社会インフラシステムを提供していきます。

※1 VICS: Vehicle Information and Communication System (道路交通情報通信システム)

※2 ITS: Intelligent Transport System (高度道路交通システム)

※3 DSRC: Dedicated Short Range Communication (狭域通信)

千曲市沢山川流域にてNICTが実施する
実証実験向けに河川監視システムを納入



NICT[※]が整備したテストベッドのひとつとして、水位・雨量各センサーのデータを収集し、920MHz帯マルチホップ無線ネットワークを利用して河川水位の遠隔監視を実現する河川監視システムを開発し納入しました。

※ NICT (独立行政法人情報通信研究機構)

消防救急デジタル無線システム



2016年のデジタル方式移行に向けて、車載無線機と携帯無線機を全国の消防本部に展開するとともに、運用から保守までのトータルサポートサービスも提供していきます。

メカトロシステム事業

OKIのコア技術であるメカトロ技術を活かしたATMや現金処理機、予約発券機、チェックイン端末などを金融機関、旅客・運輸業向けに提供しています。

メカトロシステム事業は、メカトロ技術をコアとした商品を提供する事業です。ATMをはじめ現金処理機や営業店端末、旅客・運輸業向けには、予約発券機や自動チェックイン機を提供しています。

主力商品であるATMは、国内でトップクラスのシェアを有し、中国市場においても紙幣還流型ATMのトップベンダーとしての地位を固めています。今後、国内市場では、金融機関や流通業界向けATMのリプレース需要を確保し、海外市場では、複数国紙幣に対応する紙幣還流型ATM「ATM-Recycler G7」を引き続き積極的に販売していきます。安定成長が続くと期待される中国市場に加えて、2014年1月に「OKI Brasil」を設立しブラジル市場に本格参入しました。さらに、ロシアやインドネシア、インドなど、成長の見込まれる新市場の開拓を加速し、それぞれの地域でのシェア拡大を図ります。

また、1台で複数通貨紙幣のリサイクル入出金が可能な「RG7外貨両替機」は、両替事業者や旅行者などの外貨両替業務の効率化と、顧客利便性の向上に貢献しています。成田空港や羽田空港などで稼働しており、国内外でのさらなる展開を進めていきます。

現金処理機では、出納機、入出金機、釣銭機を品揃えし、金融機関や流通業など、お客様の業態に合わせた商品を展開しています。中国市場向けにも新商品を開発し、ATMで開拓した市場での販売拡大を図ります。

今後も、お客様のニーズにマッチした商品を国内外に展開し、世界No.1のメカトロメーカーを目指します。

ATM事業会社「OKI Brasil」の営業開始



2014年1月より、ブラジル第2位のATM・CDベンダーから事業買収して設立したOKI Brasilの営業を開始しました。ブラジルを足がかりに、中南米地域でATM事業を展開していきます。

インドATM市場へ参入



インド最大手のインドステイト銀行へ紙幣還流型ATM「ATM-Recycler G7」を納入しました。アジアで3番目に多くのATM・CDが稼働するインド市場は、今後も急速な成長が見込まれる有望な市場です。

プリンタ事業

LEDの優位性を活かしたプリンタや複合機をワールドワイドに提供し、企業の業務効率化に貢献しています。

プリンタ事業は、ビジネスユースに特化し、OKIの特長であるLED技術を活かしたカラーおよびモノクロLEDプリンタと複合機、そしてドットインパクトプリンタを世界100カ国で提供しています。OKIは、1981年に世界初のLED光源を使用したプリンタを開発しました。LEDプリンタは、競合となるレーザー方式と比較すると、小型、高速、高精細、さらに長尺印刷やさまざまな媒体への印刷も可能といった優位性を持っています。また、OKIはLEDプリンタが持つ高信頼性のもとに、「COREFIDO(コアフィード)」で5年間無償保証を業界で初めて実施し、さらに「COREFIDO2」にて、メンテナンス品5年間無償提供も実施しています。

2013年3月に発表したプリンタ事業戦略に基づく成長領域への高付加価値商品投入により、収益確保に軸足をおい

た事業構造の転換を進めました。オフィスソリューション市場には、OpenPlatform技術搭載の複合機と標準アプリケーションをセットに、ソリューション提案を行っています。また、プロフェッショナル市場には、コンパクトなサイズで白トナーやクリアートナーの印刷を可能にした高付加価値プリンタを投入し、市場を占有する高額な専用機からの置き換えを狙います。また、お客様の所有から利用へのニーズの変化に対応したMPS※にも、継続して注力していきます。

OKIは、信頼性の高いLEDプリンタを世界中のお客様に提供し、業務の効率化と快適なオフィス環境を実現していきます。

※ MPS: Managed Print Service

A4カラーLED複合機「MC780」



オフィス向けA4カラーLED複合機「MC780」は、OKIデータとして初めてOpen Platform技術を搭載し、ソリューション対応力を強化した商品です。

5色トナー搭載カラーLEDプリンタ「MICROLINE VINCI」



OKIデータ初の5色トナーを搭載した、プロフェッショナル市場向けA3ノビ対応のカラーLEDプリンタです。ホワイトまたはクリアーのトナーを搭載できるほか、厚紙や透明フィルムなどさまざまな媒体に対応可能です。

EMS事業

OKIグループの設計・生産技術を基に、お客様のバーチャルファクトリーとして、ハイエンド型EMS事業を展開しています。

EMS事業は、100年以上の情報通信分野でのモノづくりで培った設計・生産技術と豊富な実績を基にしたメカトロニクスおよびエレクトロニクスの設計・生産受託サービスです。お客様の構想・要求仕様に基づき、開発から量産までのワンストップサービスを提供しています。

高品質・高信頼性・多品種少量生産など、各分野のハイエンド製品に求められるさまざまなニーズに対応することが可能です。なかでも、「高精度な機構を求められるメカトロニクス製品」「大型多層基板技術や高速信号処理を求められる製品」を得意としています。

現在、OKIがサービスを提供している市場は、通信機器、計測機器、産業機器、医療機器分野です。今後はエネルギー分野など新領域への参入や、設計・生産受託だけでなく信頼

性評価の受託サービスも提供することで事業の幅を広げ、新規顧客の獲得を目指します。

また、ハイエンド製品向けプリント配線板事業強化のため、田中貴金属工業株式会社のプリント配線板事業を譲り受け、OKIサーキットテクノロジー株式会社※を設立したほか、2014年3月には設計・開発を受託する株式会社OKIアイディエスを設立しました。これにより、設計からプリント配線板生産、最終製品組立までの一貫受託生産を拡大していきます。

OKIは今後も高い信頼性を要求される機器を安心して委託いただけるよう、お客様が自社工場のように感じる、「バーチャルファクトリー」になることを目指し、トータルなモノづくりのソリューションを提供していきます。

※ 旧OKI田中サーキット株式会社 2014年4月社名変更

設計・開発受託の新会社「OKIアイディエス」を設立



EMS事業のさらなる拡大のための設計・開発力強化策として、2014年3月にOKIアイディエスを設立しました。

独自開発技術を導入し高品質・高信頼性を実現する生産ライン



情報通信分野で培った高い設計・生産技術をもとに、先端技術の自社開発にも注力し、高品質・高信頼性製品のワンストップEMSを提供します。

研究開発への取り組み

最先端技術の開発を通じて事業価値向上を目指します。

OKIは、研究開発の重要なテーマの一つとして、『安全で快適な社会』の実現を目指し、積極的に先端技術の開発を推進しています。『安全で快適な社会』の実現に向けた重要技術領域を「センシング」「スマートネットワーク」「データマイニング」とし、さらにOKIが伝統的に強みを持つメディア処理技術と光ブロードバンド技術を合わせて、OKIのシステム構築力との高度な融合を進めています。

また、研究開発の成果を新たな事業価値につなげるためのイノベーション開発にも取り組んでおり、新事業の創出を目指しています。

01

OKIの目指す『安全で快適な社会』の実現に向けた研究開発

「センシング」「スマートネットワーク」「データマイニング」領域の各種技術を有機的に結びつけることで、『安全で快適な社会』のIT基盤が形成されます。各技術領域におけるOKIの取り組みの一端を以下に紹介します。

「センシング」

OKIは、電波の波の変化から人の動きや状況を高感度に検知できる電波センシング技術を新たに開発しました。呼吸などのバイタル変化の認識なども可能となります。超高齢社会を迎え、画像センシング技術とともに安全・安心の提供に貢献する技術となります。

「スマートネットワーク」

OKIは、大規模化が可能で、消費電力が少ないネットワークとして、920MHz帯の無線通信によるマルチホップネットワーク技術を世界に先んじて開発しました。これにより、環境に依存しない多種多様なセンサーや機器をネットワークにつなげることが可能となり、データマイニング技術と融合することで、スマートオフィスなどにおける省電力制御などへの活用や災害見守りなど震災復興分野での利用も期待されています。

「データマイニング」

センシングによって得られ、ネットワークによって運ばれた多種・大量の環境情報や人の行動情報から隠れた“意味”を発見・活用するデータマイニング技術に取り組んでいます。

02

OKIの強みを活かした研究開発

音や映像のメディア処理技術と光ブロードバンド技術は、OKIが伝統的に強みを持ち、世界でも競争力のある分野です。

より心地よい音と映像を目指して

OKIは、スマートフォンの普及が急速に進むなか、雑音環境でも明瞭な音声処理技術や処理能力の低い端末でも動作可能な映像符号化技術など、心地よい音・映像を提供できる技術を開発しています。さらに、これらの技術を統合するデジタルサイネージなどメディア処理システムの開発にも取り組んでいます。

ブロードバンドネットワークのさらなる発展を目指して

OKIは、次世代の光アクセスネットワークにおいて、さらなる省電力化を実現するため、新たな光ブロードバンド技術の開発に取り組んでいます。帯域の効率化をより一層図った、仮想ネットワークの実現を目指しています。

03

将来に向けた基盤技術の開発

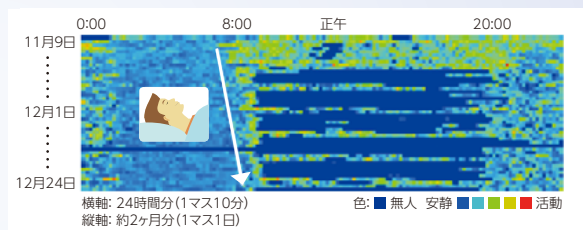
将来基盤技術の蓄積は、OKIの将来事業を支える礎になります。OKIが伝統的に強い端末機器に不可欠な「ユーザビリティ技術」、ネットワークであらゆるものがつながりセキュリティの重要性が増すなかで、絶対に破られない暗号技術となる「量子暗号技術」、人間の知的機能の実現に不可欠な「認識技術」といった研究に取り組んでいます。

トピックス1 呼吸レベルの微細な動きを検知する超高感度人感センサー技術

OKIは、歩行などの大きな動きから呼吸などの微細な動きまでを区別できる人感センサー技術を開発し、昨年度この技術を用いた「見守りシステム」の商品化を行いました。現在は、このセンサーの信号から、さらに高度な情報を抽出するための研究開発を進めています。将来、たとえば人の活動変化から健康上のリスクを知ることや、微細な変化から内面的なストレスを知ることにつながり、健康で自立した生活の支援や、安全で快適な社会の維持発展に寄与したいと考えています。

右のグラフは、センサーで秋から冬にかけての生活状

況を取得し、動きの大きさに色分けしたものです。人の活動には季節性がありますが、気温の低下に伴う寒い朝のジレンマを思わせる傾向が見られます。このような抽出にも、健康上重要な意味があると考えています。



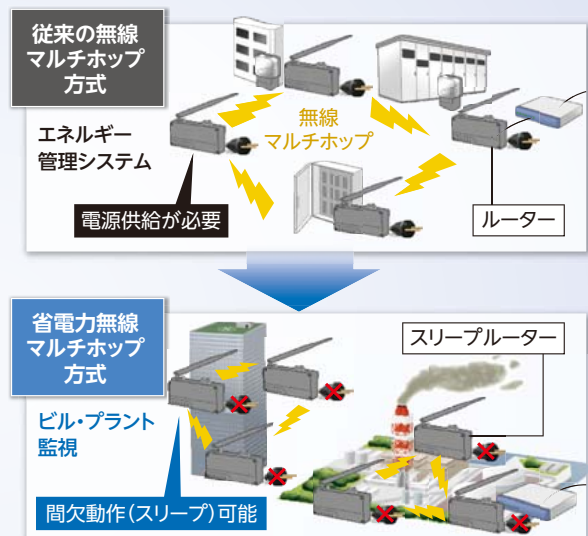
技術者からの声

人感センサー技術の次のフェーズに向け、新しい領域へ研究開発の幅を広げるべく、日々奮闘しています。OKIの得意とするセンシング技術を磨きながら、他分野の有識者との連携を深め、データの新しい解釈に議論を重ねています。これには、多数の実験の繰り返しも必要で、この積み重ねが、研究開発の力の源泉になっています。

トピックス2 ルーター装置の電池駆動を可能とする省電力無線マルチホップ技術

OKIは、広範囲のセンサー情報を効率的に収集する無線センサーネットワークに有効な省電力無線マルチホップ技術を開発しました。この技術により、中継器（ルーター装置）を含む全ての無線センサーが間欠動作（スリープ）可能となり、ネットワーク全体の電池駆動が期待できます。ZigBeeに代表される従来のセンサーネットワークでは、スリープ可能な端末はネットワークの末端に設置される無線センサーのみで、途中のルーター装置には電源供給が必要でした。今回の開発により、ルーター装置も電池駆動が可能となることで、無線センサーネットワークの適用範囲が格段に広がり、電源敷設が困難な橋梁やトンネルなどの社会インフラ維持管理やビル・プラント監視にも適用することが期待できます。

想定するアプリケーション



技術者からの声

無線装置の省電力化には通信時以外は無線をスリープさせることが効果的です。しかし、データの中継するマルチホップ通信では、いつ送られてくるかわからない中継データを受信する必要があるため、スリープのタイミング制御がキー技術となります。

私たちはより長い期間スリープすることで省電力効果を高めながらも、低遅延でデータの中継に応じられる技術開発を進めています。

コーポレート・ガバナンス

OKIグループは、ステークホルダーの信頼に応えるべく企業価値を継続的に高めていくことが経営の最重要課題の一つであるとの認識にたち、「経営の公正性・透明性の向上」「意思決定プロセスの迅速化」「コンプライアンスの徹底およびリスク管理の強化」などを基本方針として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

OKIは監査役設置会社として「取締役会」および「監査役会」を設置するとともに、執行役員制度を導入しています。これは取締役会および監査役・監査役会による業務執行の監督・監査と、執行役員による業務執行とを分離することが、経営効率の向上を図るうえで最適であるとの考えに基づくものです。

取締役会は経営の基本方針など重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行います。また監査役は、監査役会で決定した監査方針、方法などに基づき、取締役会への出席などをとおして取締役の職務執行を監査するとともに、会計監査人および内部監査部門との連携により会社業務全般の実態を把握し、業務執行の監査を行います。なお、取締役会および監査役会には、一般株主との利益相反のない独立役員3名が含まれています。

グループの業務執行に関する意思決定などを行う「執行役員会」は、執行役員全員の参加により、意思決定と業務展開の迅速化、事業責任の明確化を図っています。

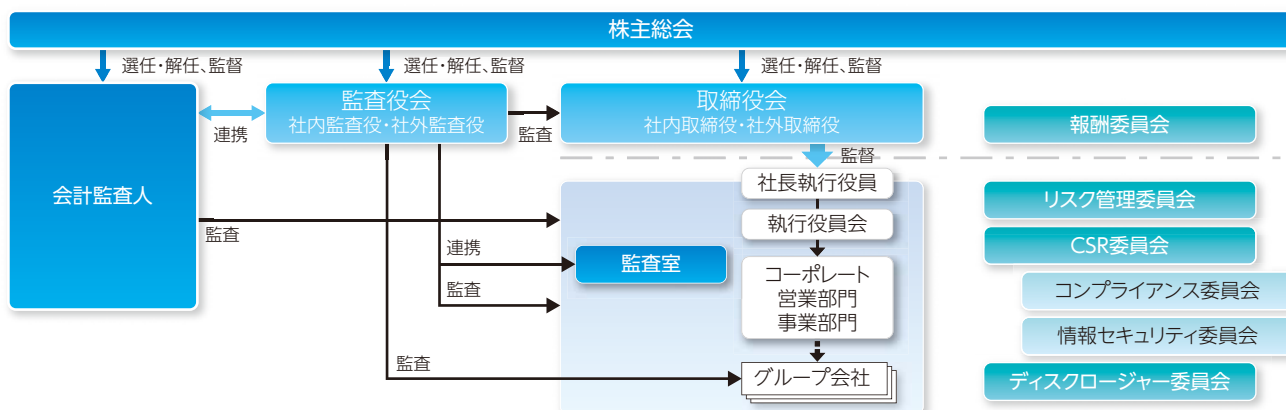
各種委員会

OKIは、コーポレート・ガバナンス強化の一環として社外取締役を含む委員からなる「報酬委員会」を設置し、役員報酬の水準や仕組みの透明性維持に努めています。また、事業活動に伴うリスクを把握し対処する「リスク管理委員会」、CSR(企業の社会的責任)活動に関する基本方針を審議する「CSR委員会」を設置しているほか、CSR各領域の専門委員会として、コンプライアンスに関する基本方針を審議する「コンプライアンス委員会」、情報セキュリティ施策徹底のための「情報セキュリティ委員会」を設置しています。さらに、多様なステークホルダーに対する適時適切な情報開示を実施するために「ディスクロージャー委員会」を置いています。

内部統制

OKIは会社法および会社法施行規則に基づき、2006年5月の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しています。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応して内部統制報告書を関東財務局へ提出し、財務報告に係る内部統制の有効性に対する評価結果を開示しています。

コーポレート・ガバナンス体制



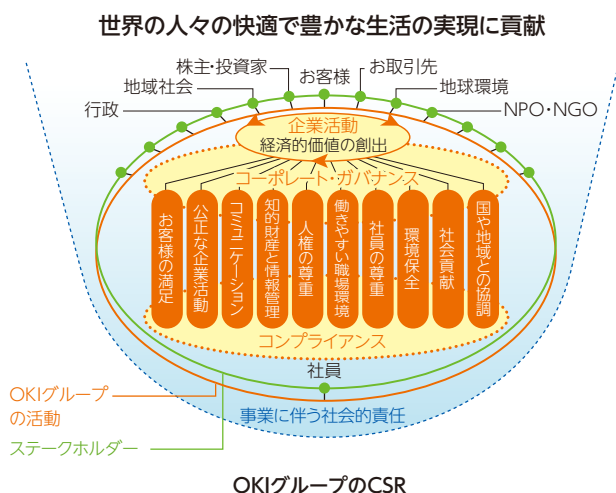
CSR(企業の社会的責任)

企業理念「OKIは『進取の精神』をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。」のもと、関係法令の遵守はもちろん、社会的良識をもって健全な企業活動を展開し、CSRを果たすための諸活動に取り組んでいます。

企業理念を根幹にCSR活動を推進

OKIグループは、企業理念に記すとおり、情報社会の発展に寄与する商品の提供、すなわち本業を通じて、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献することを目指しています。この追求と実現こそが、OKIグループのCSRの根幹をなすものです。

この認識に基づいてグループ全体でCSRを推進するため、グループの全企業が共有すべき価値観として「OKIグループ企業行動憲章」を制定しました。さらに、役員・社員がとるべき行動の規範を「OKIグループ行動規範」としてまとめ、研修などを通じて周知・徹底を図っています。また、特に重点的に取り組むべき領域については専任組織であるCSR室と関連部門が連携して活動を推進しています。今後も「企業行動憲章」「行動規範」を一人ひとりが着実に遵守・実行することにより、企業理念に根ざした社会的責任を的確に果たすよう努めていきます。



「国連グローバル・コンパクト」に参加



OKIは2010年5月、「国連グローバル・コンパクト」に参加しました。国連グローバル・コンパクトは、1999年1月の世界経済フォーラムにおいてアナン国連事務総長(当時)が提唱した、CSRのイニシアチブです。OKI

グループは人権・労働・環境・腐敗防止にかかわる10原則を支持し、グローバルな企業活動のなかで果たすべき社会的責任の的確な認識のもと、持続可能な社会づくりに貢献できるよう取り組んでいます。

OKIグループの環境マネジメント

環境への取り組みは、いまOKIグループが考える最も重要な企業活動の一つです。OKIグループは「OKIグループ環境方針」のもと、環境経営の基盤となる環境マネジメントシステムをグループ全体で統合・運用し、中期目標・年度目標を定めた環境活動計画に沿って、環境負荷低減のための取り組みを推進しています。

2012年4月には、グローバルな環境課題を踏まえてより良い地球環境の実現に貢献するため、グループの環境経営の方向性を示した「OKIグループ環境ビジョン2020」を策定しました。「低炭素社会の実現」「汚染の予防」「資源循環」「生物多様性保全」の4つの分野で定めた2020年の目標を達成すべく、事業活動および商品における取り組みを強化しています。

CSRおよび環境活動に関する詳細は「社会・環境レポート」をご覧ください。

<http://www.oki.com/jp/csr/>

役員紹介

(2014年6月25日現在)



代表取締役社長執行役員 川崎 秀一

代表取締役副社長執行役員 佐藤 直樹

取締役

代表取締役	川崎 秀一
代表取締役	佐藤 直樹
取締役	鈴木 久雄
取締役	平本 隆夫
取締役	竹内 敏尚
取締役	鎌上 信也
取締役	石山 卓磨 ^{※1}

監査役

常勤監査役	河野 修一
常勤監査役	田井 務
監査役	濱口 邦憲 ^{※2}
監査役	吉田 薫 ^{※2}

執行役員

社長執行役員	川崎 秀一	執行役員	畠山 俊也
副社長執行役員	佐藤 直樹	執行役員	田村 賢一
専務執行役員	鈴木 久雄	執行役員	小松 晃
専務執行役員	平本 隆夫	執行役員	中野 善之
常務執行役員	西郷 英敏	執行役員	毛利 誠二
常務執行役員	竹内 敏尚	執行役員	長岩 真
常務執行役員	鎌上 信也	執行役員	安東 信哉
常務執行役員	清水光一郎	執行役員	波多野 徹
		執行役員	高橋 信也
		執行役員	猪崎 哲也

※1 社外取締役

※2 社外監査役

目 次

- 22 5年間の主要財務データ
- 23 財務報告
- 28 連結貸借対照表
- 30 連結損益計算書
- 31 連結包括利益計算書
- 32 連結株主資本等変動計算書
- 33 連結キャッシュ・フロー計算書

本財務セクションにおいては、連結財務諸表に関する注記事項を省略しております。
当該注記事項につきましては、有価証券報告書をご確認下さい。

URL <http://www.oki.com/jp/ir/data/report/>

5年間の主要財務データ

沖電気工業株式会社および連結子会社
2010年から2014年までの3月31日に終了した各年度

	百万円					千USドル(注1)
	2014	2013	2012	2011	2010	2014
年度:						
売上高	¥ 483,112	¥ 455,824	¥ 423,480	¥ 432,651	¥ 442,949	\$ 4,736,392
売上原価	354,635	337,406	316,939	318,793	321,646	3,476,813
売上総利益	128,477	118,417	106,541	113,858	121,302	1,259,578
営業利益	27,196	13,475	11,980	6,308	6,508	266,627
その他の収益(費用)	4,564	5,159	(6,386)	(36,430)	(8,834)	44,745
税金等調整前当期純利益(損失)	31,761	18,634	5,593	(30,121)	(2,325)	311,382
当期純利益(損失)	27,359	13,599	1,555	(31,809)	(3,836)	268,225
包括利益	22,442	16,040	3,461	(35,991)	(678)	220,019
期末:						
流動資産合計	¥ 278,522	¥ 246,994	¥ 273,888	¥ 269,694	¥ 262,370	\$ 2,730,607
投資及び長期債権	60,291	28,638	27,031	29,161	37,731	591,088
有形固定資産	56,193	57,829	52,592	53,134	56,155	550,911
その他資産	17,506	15,861	14,552	16,830	21,635	171,627
資産合計	412,514	349,322	368,065	368,822	377,894	4,044,254
流動負債合計	242,272	197,129	214,355	240,783	241,222	2,375,215
固定負債合計	78,322	95,567	112,457	89,179	89,064	767,862
純資産合計	91,918	56,625	41,251	38,859	47,607	901,156
資本金	44,000	44,000	44,000	44,000	76,940	431,372

	円					USドル(注1)
1株当たり指標:						
1株当たりの当期純利益(損失)	¥ 36.21	¥ 17.24	¥ 0.32	¥ (44.00)	¥ (5.62)	\$ 0.35
1株当たりの配当金(普通株式)	3.00	—	—	—	—	0.02
株主数(普通株式)	85,073	88,516	95,618	102,813	107,917	
従業員数	21,090	17,459	16,736	16,697	18,111	
比率(%):						
自己資本当期純利益率	37.8 %	28.0 %	3.9 %	(80.7) %	(9.4) %	
総資産当期純利益率	7.2	3.8	0.4	(8.5)	(1.0)	
自己資本比率	21.5	16.1	11.2	10.4	10.7	

注1: USドル表示は、便宜上、2014年3月31日現在のおよその為替相場1USドル=102円で換算しています。

財務報告

沖電気工業株式会社および連結子会社

当期の決算について

売上高／営業利益

概要

当期(2014年3月期)の世界経済は、米国では失業率の低下や個人消費の増加など景気回復の兆しが見られ、欧州や新興国でも徐々に景気が持ち直してきました。国内においても、個人消費や生産の増加、雇用情勢の良化など経済状況は緩やかに回復に向かいました。

このような事業環境のもと、OKIグループの売上高は、情報通信システム事業をはじめとする主要セグメントの業績が堅調に推移したことに加え、円安の効果もあり、前期比6.0%増加の4,831億円となりました。営業利益は、プリンタ事業の構造改革による固定費等の削減や機種構成の改善効果に加え、円安も寄与し前期比137億円増加の272億円となりました。

事業セグメント別の状況

<情報通信システムセグメント>

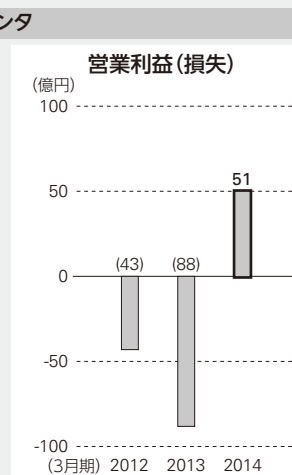
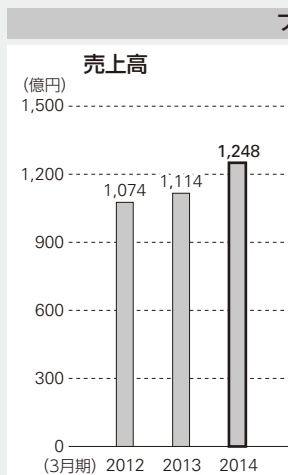
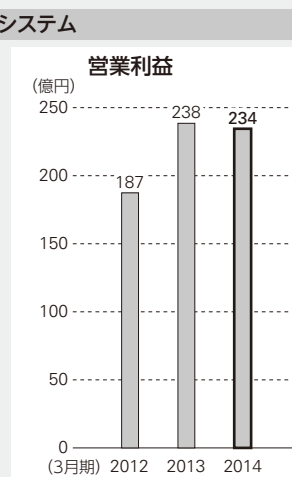
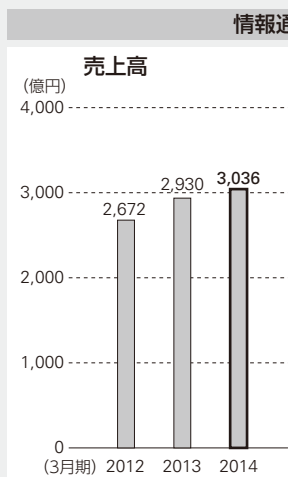
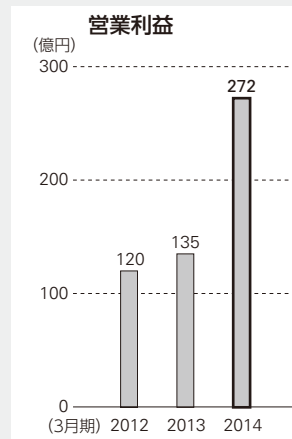
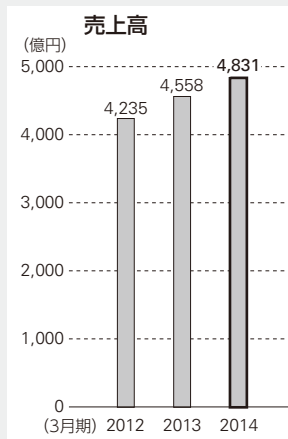
売上高は、前期比3.6%増加の3,036億円となりました。ソリューション&サービスでは、金融システム関連のソリューションが増加したものの、サービスの大型案件が減少したことなどにより減収となりました。通信システムは、企業NWや保守・工事に加えてコアNWが堅調に推移したことにより増収、社会システムも、消防無線のデジタル化や防災関連の需要が堅調だったことから、増収となりました。メカトロシステムは、国内ではコンビニ向けATMや現金処理機、金融機関向け営業店端末が好調だったことに加え、中国向けATMでは、一部顧客向け出荷が来期へずれたものの概ね堅調だったことにより増収となりました。なお、円安による増収影響は81億円ありました。

営業利益は、価格下落や費用の増加などにより前期比4億円減少の234億円となりました。

<プリンタセグメント>

売上高は、前期比12.1%増加の1,248億円となりました。LEDプリンタでは、オフィスプリンタ領域においては、販売戦略の見直しにより高付加価値機種へのシフトが進み機種構成が良化し、加えてオフィスソリューション・プロフェッショナル領域へ向けた新商品の販売も順調だったことから、売上が増加しました。ドットインパクトプリンタは、市場全体の縮小傾向が継続しました。なお、円安による増収影響は170億円ありました。

営業利益は、事業構造改革などによる固定費の削減に加えて機種構成が良化したことなどにより大幅に改善し、前期比139億円良化の51億円となりました。

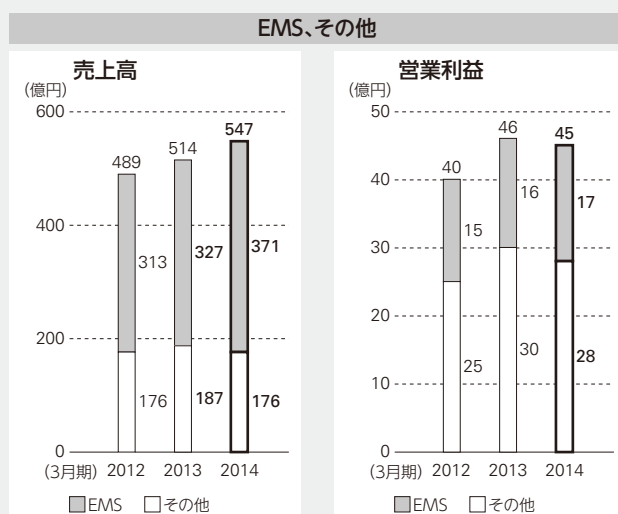


<EMSセグメント、その他>

売上高は、EMSセグメントで前期比13.6%増加の371億円、その他の事業で前期比6.3%減少の176億円となりました。EMS事業では、通信機器市場向けが堅調だったことに加え、OKIサーキットテクノロジー※の連結効果もあり増収となりました。その他の事業では、部品関連は堅調だったものの、アミューズメント市場向けが減少したことなどにより減収となりました。

営業利益は、EMSセグメントで前期比1億円増加の17億円、その他の事業では、前期比2億円減少の28億円となりました。

※ 2014年4月1日より社名変更(旧社名 OKI田中サーキット)



当期純利益

当期純利益は、円安により営業外為替差益を113億円計上した一方、プリンタ等の事業構造改善費用を43億円計上したことなどから、前期比138億円増加の274億円となり、1株当たり当期純利益は36.21円となりました。

総資産等の状況

当期末の総資産は、前期末に対して632億円増加の4,125億円となりました。また、自己資本は当期純利益を274億円計上したことなどにより、前期末に対して326億円増加の887億円となりました。その結果、自己資本比率は21.5%となりました。

資産の増減の主なものは、現金及び預金が170億円、受取手形及び売掛金が95億円、たな卸資産が103億円、退職給付に係る資産が275億円それぞれ増加しました。

負債は279億円増加しました。支払手形及び買掛金が99億円、繰延税金負債が164億円増加した一方で、借入金は前期末1,205億円に対して15億円減少し、1,190億円となりました。

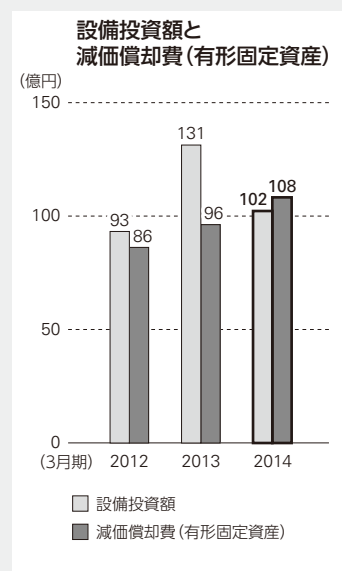
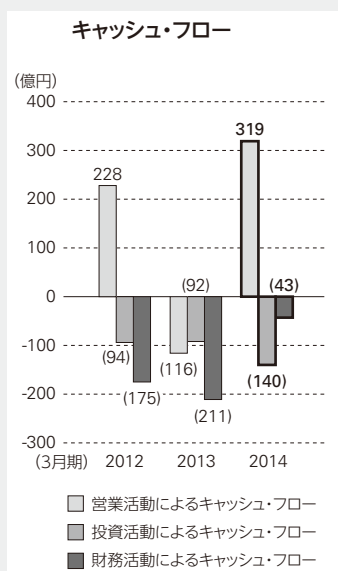
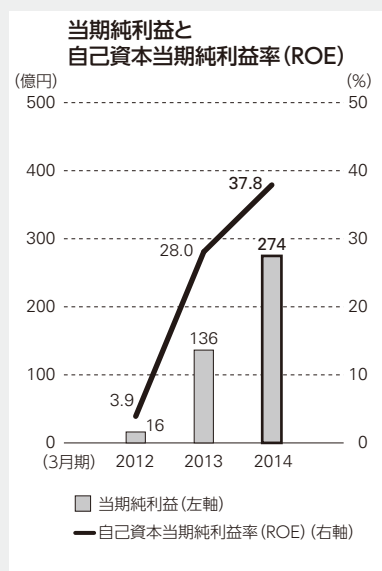
キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び運転資金が改善したことなどにより、319億円の収入となり、前期比435億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、140億円の支出となり、前期比48億円の支出増となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは179億円の収入となり、前期比387億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、優先配当の実施及び借



入金の返済により、43億円の支出となり、前期比168億円の収入増となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末は前期末残高の359億円から509億円となりました。

設備投資額・減価償却費と研究開発費

設備投資額は、前期にあったタイ洪水からの復旧に係る投資が終了したため、前期比29億円減少の102億円となりました。減価償却費は、前期比12億円増加の108億円となりました。研究開発費は、情報通信システム事業を中心に、前期比10億円減少の130億円となりました。

次期の見通しについて

次期の世界経済は、全般的には回復基調にあるものの、欧州における財政問題の長期化や地政学的リスク、米国での金融緩和縮小による影響などの懸念もあります。国内では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動影響が一部見られるものの、全般的には引き続き景気は緩やかに回復するものと予想されます。

OKIグループにとって「中期経営計画2016」の初年度となる次期は、「成長」へモードチェンジし、ベース事業で安定収益を確保しつつ、持続的成長の実現に向けた活動を加速します。情報通信システム事業では、国内の堅調な需要の取り込みや安定成長期に入った中国ATM事業での収益拡大に取り組み、プリンタ事業においても、マーケティング戦略強化により収益力向上を図り、安定収益を確保します。また、グローバル展開を加速し、ブラジルATM事業の立ち上げを確実に行うとともに、その他の地域でのATM販売を拡大します。さらに、持続的な成長へ向けて、次

世代社会インフラ分野への参入に向けた活動を本格化するとともに、保守、EMS事業において医療・新エネルギーなどの事業分野を開拓します。これらの取り組みにより、売上高は前期比419億円増加の5,250億円を計画しています。

営業利益は、ベース事業で安定収益を確保することにより前期比13億円増加の285億円、当期純利益は、前期に計上していたプリンタなどの事業構造改善費用がなくなる一方で、営業外の円安効果を見込まないことなどから、前期比99億円減少の175億円を計画しています。

なお、次期の見通しは、為替換算レートは100円／米ドル、135円／ユーロを前提としています。

2015年3月期通期業績見通し

売上高 (億円)	営業利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 予想当期純利益 (円／株)
¥5,250	¥285	¥175	¥22.68

事業等のリスクについて

本資料に記載されているOKIグループの業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。

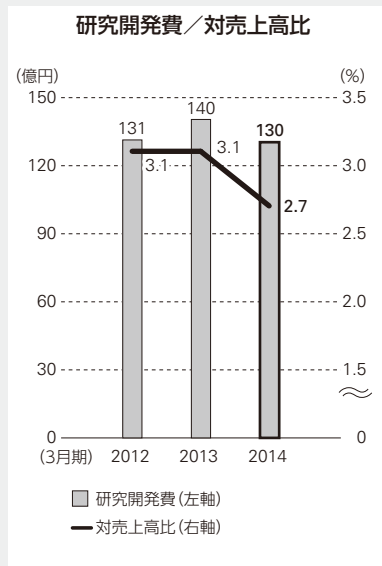
なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、OKIグループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでいきます。

①政治経済の動向

OKIグループの製品に対する需要は、OKIグループが製品を販売している国または地域の政治経済状況の影響を受けます。すなわち、日本、北米、欧州、アジア、南米を含むOKIグループの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の縮小、外国製品に対する輸出入政策の変更等は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②急激な技術革新

OKIグループの主要な事業領域である情報通信システム事業およびプリンタ事業は、技術革新のスピードが著しい領域です。OKIグループは競争優位性を維持すべく新技術、新製品の開発に努めていますが、将来において、急激な技術革新に追従できず、かつ、現有技術が陳腐化し、顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できない場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



③市場の動向

- (1) OKIグループが属している各製品市場と地域市場においては、新規参入等の要因もあり厳しい競争が常態化しています。OKIグループはこの厳しい競争を克服すべく新商品開発やコスト削減等に最善の努力を傾けていますが、将来において商品開発やコストダウン等の施策が有効に機能せず、シェアの維持や収益性の確保が十分にできない場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 金融機関が金融行政の変化や業績の悪化等の要因により投資動向を変更した場合、通信キャリアが通信行政の変化や事業戦略の変更等の要因で投資動向を変更した場合、国または地方自治体の政策等の要因で公共投資が大きく減少した場合などは、情報通信システム事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (3) OKIグループが属するプリンタ市場では、カラープリンタを中心に激しい価格競争がなされています。OKIグループは新製品開発やコストダウンにより、シェア拡大と収益性の確保に努めていますが、想定を超える価格下落の進行などはプリンタ事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料、部品の調達

OKIグループは生産活動のために多種多様な原材料、部品等を調達していますが、災害等の影響などによりそれらの安定的な調達およびその特殊性から仕入先または調達部品の切替えができない可能性があります。そのような場合、製品の出荷が遅れ、取引先への納入遅延や機会損失等が発生し、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループは生産活動のため石油や金属などの原材料を直接あるいは間接的に必要としています。これらの原材料価格の高騰はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥、納期遅延

OKIグループが提供する製品およびサービスについて、品質管理の徹底に努めていますが、欠陥が生じる可能性は排除できません。この場合、欠陥に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。また、欠陥問題によりOKIグループの評価が低下したことによりOKIグループの製品、サービスに対する需要低迷の可能性があります。いずれの場合もOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループが提供する製品およびサービスについて、納期管理の徹底に努めていますが、資材調達、生産管理、設計などにおける予期せぬ要因により納期遅延が生じる可能性は排除できません。この場合、納期遅延に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。

⑥戦略的アライアンスの成否

OKIグループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において他社とのアライアンスを積極的に推進していますが、経営戦略、製品・技術開発、資金調達等について相手先との協力関係が維持できない場合や、十分な成果が得られない可能性があります。その場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外における事業活動

OKIグループはさまざまな国と地域において生産や販売活動を行っていますが、カントリーリスクや為替変動リスクなど海外事業特有のリスクが存在します。

OKIグループはタイおよび中国、ブラジルに生産拠点を有しますが、これらの国において政治経済状況の悪化、現地通貨価値の変動等、予期せぬ事象が発生した場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、為替変動リスクを最小化するために、OKIグループでは、米ドルやユーロの為替変動に対する為替先物予約や通貨スワップ等の手段を講じていますが、完全にリスクを排除できるとは限らず、特に急激な為替変動はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧特許権等の知的財産権

OKIグループは、グループにて保有する特許の保護、他社との差別化のための特許の獲得に努めていますが、これらが十分に行えない場合、関連する事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、OKIグループは製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めていますが、将来、必要な許諾権が受けられない可能性や不利な条件での使用を余儀なくされる可能性があります。いずれの場合もOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループは第三者の知的財産の尊重に努めていますが、訴訟を提起される可能性を完全に排除できる保証はありません。訴訟が提起された場合の訴訟費用の増加、敗訴した場合の損害賠償等により、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨法令および公的規制の遵守

OKIグループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは想定外の変更があった場合、OKIグループの活動が制限される可能性があります。したがって、これらの規制はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害等による影響

OKIグループは事故あるいは災害等に起因する製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、定期的な事故、災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する事故、災害等による悪影響を完全に防止できる保証はありません。地震、風水害、停電等による製造ラインの中断、さらには販売活動を行っている国々で発生した各種災害による経済活動に対する大きな影響は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報管理

OKIグループの社内システムについて情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入など施していますが、人的ミスや新種のウィルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できる保証はありません。こうした事象が発生した場合、追加的に損失が発生する可能性があります。

⑫人材の確保および育成

OKIグループが安定収益企業としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保および育成する必要があります。このため、OKIグループは、新卒、キャリア採用問わず積極的に新規採用を行い、また、優秀な人材を育成するため、職場OJTや研修等さまざまな支援活動を行っています。優秀な人材が確保および育成できなかった場合あるいは優秀な人材が大量離職した場合、OKIグループの今後の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬金利変動

OKIグループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが存在します。OKIグループはその影響を回避するために金利スワップ取引を行う等さまざまな対策を講じていますが、金利上昇が金利負担の増加や、将来の資金調達コスト上昇による運転資金調達への悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭会計制度の変更

OKIグループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表および財務諸表を作成していますが、会計基準等の設定や変更により、従来の会計方針を変更した場合に、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮債権回収

OKIグループは、顧客の財政状態を継続的に評価し、貸借対照日後に発生すると予想される債権回収不能額を見積もり適正に引当金を計上していますが、顧客の財政状態が急激に悪化した場合には、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯固定資産の減損

OKIグループの所有する有形固定資産、無形固定資産および投資その他の資産について減損処理が必要となった場合には、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰繰延税金資産

OKIグループは、繰延税金資産について繰越欠損金およびその他の一時差異に対して適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金およびその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、OKIグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑱退職給付債務

OKIグループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の前提条件に基づき適正な金額を計算しています。しかし、この前提条件は、市場金利や株式市場の影響を受けることから、実際の結果とは異なる場合があります。退職給付債務が増加する可能性もあります。その場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑲株価の変動

OKIグループは、投資有価証券の一部として上場株式を保有していますが、当該株式の価格下落による評価損の計上や評価差額金の減少は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑳株式の希薄化

OKIグループは、安定した収益を創出し続けられる堅固な事業基盤の構築と財務基盤の抜本的な改善を図るため、第三者割当によるA種優先株式を平成22年12月22日に発行しています。当該A種優先株式には、普通株式を対価とする取得請求権(取得請求期間 平成26年4月1日から平成36年3月31日まで)および取得条項(一斉取得日 平成36年4月1日)が付与されており、将来、当該普通株式を対価とする取得請求および取得条項により普通株式が発行された場合には既発行普通株式の希薄化が起こり、株価に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

沖電気工業株式会社および連結子会社
2014年3月31日現在

資産	百万円		千USドル
	2014	2013	2014
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 50,866	¥ 35,894	\$ 498,686
定期預金	34	10	333
有価証券	—	502	—
金銭債権:			
非連結子会社及び関連会社	2,449	2,052	24,009
その他	139,221	131,770	1,364,911
控除: 貸倒引当金	(8,684)	(7,600)	(85,137)
たな卸資産	85,285	74,963	836,127
その他の流動資産	9,349	9,401	91,656
流動資産合計	278,522	246,994	2,730,607
投資及び長期債権:			
非連結子会社及び関連会社	5,730	4,878	56,176
その他の投資	27,027	23,829	264,970
退職給付に係る資産	27,507	—	269,676
その他の長期債権	853	866	8,362
控除: 貸倒引当金	(828)	(936)	(8,117)
投資及び長期債権合計	60,291	28,638	591,088
有形固定資産:			
土地	12,201	12,343	119,617
建物	76,895	78,064	753,872
機械装置・工具器具及び備品	118,218	117,800	1,159,000
建設仮勘定	601	1,629	5,892
	207,917	209,838	2,038,401
控除: 減価償却累計額	(151,723)	(152,008)	(1,487,480)
有形固定資産合計	56,193	57,829	550,911
その他資産	17,506	15,861	171,627
資産合計	¥ 412,514	¥ 349,322	\$ 4,044,254

	百万円		千USD
負債	2014	2013	2014
流動負債:			
短期借入金	¥ 55,410	¥ 56,371	\$ 543,235
1年以内に返済期限が到来する長期借入債務	49,067	18,821	481,049
支払手形及び買掛金:			
非連結子会社及び関連会社	859	897	8,421
その他	88,067	74,448	863,401
その他の未払費用	37,447	33,688	367,127
その他の流動負債	11,420	12,902	111,960
流動負債合計	242,272	197,129	2,375,215
固定負債:			
長期借入債務	14,526	45,332	142,411
退職給付引当金	—	20,209	—
退職給付に係る負債	20,594	—	201,901
その他の固定負債	43,202	30,025	423,549
固定負債合計	78,322	95,567	767,862
負債合計	320,595	292,697	3,143,088
純資産			
株主資本:			
授權株式数—2,400,000,000株			
普通株式: 発行済株式数 — 2014年3月31日現在 — 731,438,670株 2013年3月31日現在 — 731,438,670株			
A種優先株式: 発行済株式数 — 2014年3月31日現在 — 30,000株 2013年3月31日現在 — 30,000株	44,000	44,000	431,372
資本剰余金	21,554	21,554	211,313
利益剰余金	18,382	(7,788)	180,215
控除: 自己株式(取得原価): 2014年3月31日現在 — 3,614,428株、2013年3月31日現在 — 3,465,556株	(432)	(399)	(4,235)
株主資本合計	83,504	57,366	818,666
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金	4,333	2,192	42,480
繰延ヘッジ損益	(389)	(656)	(3,813)
為替換算調整勘定	(10,358)	(2,829)	(101,549)
退職給付に係る調整累計額	11,644	—	114,156
その他の包括利益累計額合計	5,230	(1,293)	51,274
新株予約権	79	79	774
少数株主持分	3,104	473	30,431
純資産合計	91,918	56,625	901,156
偶発債務			
負債及び純資産合計	¥ 412,514	¥ 349,322	\$ 4,044,254

連結損益計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2014年3月31日に終了した年度

	百万円		千USドル
	2014	2013	2014
売上高	¥ 483,112	¥ 455,824	\$ 4,736,392
売上原価	354,635	337,406	3,476,813
売上総利益	128,477	118,417	1,259,578
販売費及び一般管理費	101,281	104,942	992,950
営業利益	27,196	13,475	266,627
その他の収益(費用):			
支払利息	(2,522)	(3,003)	(24,725)
受取利息及び配当金	900	651	8,823
持分法による投資利益	339	84	3,323
為替差損益	11,277	8,792	110,558
租税公課	(448)	(86)	(4,392)
シンジケートローン手数料	(446)	(239)	(4,372)
投資有価証券売却損益	553	678	5,421
負ののれん発生益	102	—	1,000
受取保険金	322	—	3,156
事業譲渡益	123	—	1,205
有形固定資産処分損益	(659)	2,109	(6,460)
減損損失	(184)	(219)	(1,803)
投資有価証券評価損	—	(225)	—
事業構造改善費用	(4,311)	—	(42,264)
子会社整理損	(841)	(4,011)	(8,245)
その他、純額	359	629	3,519
	4,564	5,159	44,745
税金等調整前当期純利益	31,761	18,634	311,382
法人税等:			
当年度引当額	3,820	4,106	37,450
法人税等調整額	394	656	3,862
	4,214	4,762	41,313
少数株主損益調整前当期純利益	27,546	13,872	270,058
少数株主利益	(187)	(273)	(1,833)
当期純利益	¥ 27,359	¥ 13,599	\$ 268,225

連結包括利益計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2014年3月31日に終了した年度

	百万円		千USドル
	2014	2013	2014
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 27,546	¥ 13,872	\$ 270,058
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	2,099	3,993	20,578
繰延ヘッジ損益	266	317	2,607
為替換算調整勘定	(7,511)	(2,157)	(73,637)
持分法適用会社に対する持分相当額	40	15	392
その他の包括利益合計	(5,104)	2,167	(50,039)
包括利益	¥ 22,442	¥ 16,040	\$ 220,019
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥ 22,237	¥ 15,734	\$ 218,009
少数株主に係る包括利益	¥ 205	¥ 305	\$ 2,009

連結株主資本等変動計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2014年3月31日に終了した年度

	発行済 株式数 (千株)	株主資本					その他の包括利益累計額							
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
							百万円							
2012年3月31日残高	731,468	¥44,000	¥21,554	¥(20,968)	¥ (38)	¥44,547	¥(1,815)	¥ (973)	¥ (632)	¥ —	¥(3,422)	¥ 79	¥ 46	¥ 41,251
剰余金の配当				(1,321)		(1,321)								(1,321)
当期純利益				13,599		13,599								13,599
自己株式の取得					(361)	(361)								(361)
連結範囲の変動				902		902								902
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)							4,008	317	(2,196)	—	2,128	—	426	2,554
当期中の変動額合計	—	—	—	13,179	(361)	12,818	4,008	317	(2,196)	—	2,128	—	426	15,373
2013年3月31日残高	731,468	44,000	21,554	(7,788)	(399)	57,366	2,192	(656)	(2,829)	—	(1,293)	79	473	56,625
剰余金の配当				(1,032)		(1,032)								(1,032)
当期純利益				27,359		27,359								27,359
自己株式の取得					(32)	(32)								(32)
合併による増加				157		157								157
連結範囲の変動				(313)		(313)								(313)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)							2,140	266	(7,528)	11,644	6,523	—	2,631	9,155
当期中の変動額合計	—	—	—	26,171	(32)	26,138	2,140	266	(7,528)	11,644	6,523	—	2,631	35,293
2014年3月31日残高	731,468	¥ 44,000	¥ 21,554	¥ 18,382	¥ (432)	¥ 83,504	¥ 4,333	¥ (389)	¥ (10,358)	¥ 11,644	¥ 5,230	¥ 79	¥ 3,104	¥ 91,918

	発行済 株式数 (千株)	株主資本					その他の包括利益累計額							
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
							千USドル							
2013年3月31日残高	731,468	\$ 431,372	\$ 211,313	\$ (76,352)	\$ (3,911)	\$ 562,411	\$ 21,490	\$ (6,431)	\$ (27,735)	\$ —	\$ (12,676)	\$ 774	\$ 4,637	\$ 555,147
剰余金の配当				(10,117)		(10,117)								(10,117)
当期純利益				268,225		268,225								268,225
自己株式の取得					(313)	(313)								(313)
合併による増加				1,539		1,539								1,539
連結範囲の変動				(3,068)		(3,068)								(3,068)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)							20,980	2,607	(73,803)	114,156	63,950	—	25,794	89,754
当期中の変動額合計	—	—	—	256,578	(313)	256,254	20,980	2,607	(73,803)	114,156	63,950	—	25,794	346,009
2014年3月31日残高	731,468	\$ 431,372	\$ 211,313	\$ 180,215	\$ (4,235)	\$ 818,666	\$ 42,480	\$ (3,813)	\$ (101,549)	\$ 114,156	\$ 51,274	\$ 774	\$ 30,431	\$ 901,156

連結キャッシュ・フロー計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2014年3月31日に終了した年度

	百万円		千USドル
	2014	2013	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
当期純利益	¥ 27,359	¥ 13,599	\$ 268,225
営業活動(に使用した)から得た現金及び現金同等物(純額)への 当期純利益の調整:			
減価償却費	14,249	13,021	139,696
減損損失	184	219	1,803
引当金の(戻入)繰入額	(20,352)	(5,040)	(199,529)
投資有価証券評価損	—	225	—
投資有価証券売却益	(553)	(672)	(5,421)
有形固定資産(売却益)処分損	634	(2,109)	6,215
繰延税金	394	656	3,862
その他(純額)	(4,990)	(3,424)	(48,921)
営業資産及び営業負債の増減:			
受取手形及び売掛金	5,009	3,487	49,107
たな卸資産	(371)	(1,307)	(3,637)
支払手形及び買掛金	(3,075)	(17,963)	(30,147)
未払法人税等	2,424	(1,520)	23,764
その他の未払費用	586	(121)	5,745
その他の資産及び負債	10,370	(10,668)	101,666
営業活動から得た(に使用した)現金及び現金同等物(純額)	31,868	(11,619)	312,431
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金及び有価証券の減少	484	1,007	4,745
投資及び長期債権の(増加)減少	(279)	5,826	(2,735)
有形固定資産の購入	(7,771)	(11,881)	(76,186)
無形固定資産の購入	(3,664)	(2,977)	(35,921)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	(2,746)	(1,188)	(26,921)
投資活動に使用した現金及び現金同等物(純額)	(13,977)	(9,214)	(137,029)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増加(純減少)額	(2,056)	571	(20,156)
長期借入	20,440	4,325	200,392
長期借入債務の返済及び償還等による支出	(21,212)	(22,867)	(207,960)
セール・アンド・リースバックによる収入	1,969	885	19,303
Fリース債務返済支出	(2,338)	(2,313)	(22,921)
配当金の支払額	(1,032)	(1,321)	(10,117)
その他(純額)	(41)	(372)	(401)
財務活動に使用した現金及び現金同等物(純額)	(4,270)	(21,093)	(41,862)
現金及び現金同等物に対する為替相場変動の影響額	1,084	1,368	10,627
現金及び現金同等物の減少額、純額	14,703	(40,558)	144,147
現金及び現金同等物の期首残高	35,894	74,996	351,901
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32	1,426	313
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	235	29	2,303
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 50,866	¥ 35,894	\$ 498,686
キャッシュ・フローに関する補足説明:			
当期現金支出額:			
支払利息	¥ 2,546	¥ 3,040	\$ 24,960
法人税等	¥ 1,396	¥ 5,626	\$ 13,686

会社概要

概 要 (2014年3月31日現在)

商号	沖電気工業株式会社	代表取締役社長執行役員	川崎 秀一
英文社名	Oki Electric Industry Co., Ltd.	本社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
創業	1881年		Tel 03-3501-3111
設立	1949年(昭和24年)11月1日		URL http://www.oki.com/jp/
資本金	44,000百万円		
従業員数	21,090名(連結)、3,788名(単独)		

主要連結子会社および関連会社 (2014年7月1日現在)

国 内

OKIカスタマアドテック
OKIコンサルティングソリューションズ
ペイメントファースト
日本ビジネスオペレーションズ
OKIソフトウェア
OKIウィンテック
オー・エフ・ネットワークス
OKIコムテック
静岡OKI
OKIシーテック
長野OKI
OKIプリンテッドサーキット
OKIコミュニケーションシステムズ
OKIサーキットテクノロジー
OKIアイディエス
OKIデータ
OKIデジタルイメージング
エム・エル・サプライ
OKIマイクロ技研
OKIテクノパワーシステムズ
OKIメタルテック
OKIセンサデバイス
OKIエンジニアリング
OKIプロサーブ
沖電線

海 外

アメリカ

OKI Data Americas
OKI Data de Mexico
OKI Brasil
OKI Data do Brasil

ヨーロッパ

OKI Europe
OKI (UK)
OKI Systems (UK)
OKI Systems (Denmark)
OKI Systems (Holland)
OKI Systems (Ireland)
OKI Systems (Italia)
OKI Systems (Norway)
OKI Systems (Sweden)
OKI Systems (Finland)
OKI Systèmes (France)
OKI Systems (Deutschland)
OKI Systems (Rus)
OKI Systems (Polska)
OKI Systems (Magyarország)
OKI Systems (Czech and Slovak)
OKI Sistem ve Yazici Çözümleri Ticaret

アジア／オセアニア

OKI Hong Kong
沖電気香港有限公司
OKI Electric Industry (Shenzhen)
沖電気実業(深圳)有限公司
OKI Banking Systems (Shenzhen)
沖電気金融設備(深圳)有限公司
OKI Electric Technology (Kunshan)
日沖電子科技(昆山)有限公司
OKI Software Technology
沖電気軟件技術(江蘇)有限公司
OKI Trading (Beijing)
日沖商業(北京)有限公司
OKI Data Dalian
日沖信息(大連)有限公司
OKI Systems Korea
OKI Data (Singapore)
OKI Data Manufacturing (Thailand)
OKI Precision (Thailand)
OKI Systems (Thailand)
OKI Proserve (Thailand)
OKI India
OKI Data (Australia)

投資家情報

株式数(2014年3月31日現在)

発行可能株式総数: 2,400,000千株
発行済株式の総数(普通株式): 731,438千株 (自己株式3,341千株を含む)
発行済株式の総数(A種優先株式): 30千株

株主数(2014年3月31日現在)

普通株式: 85,073名
A種優先株式: 15名

株式上場

東京証券取引所市場第1部

株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

株式事務のお問い合わせ先

証券会社に口座をお持ちの場合

お取引の証券会社

特別口座の場合

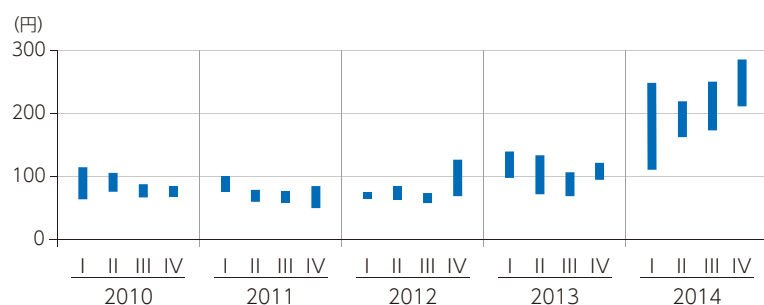
みずほ信託銀行株式会社
〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
TEL 0120-288-324(フリーダイヤル)

お問い合わせ先

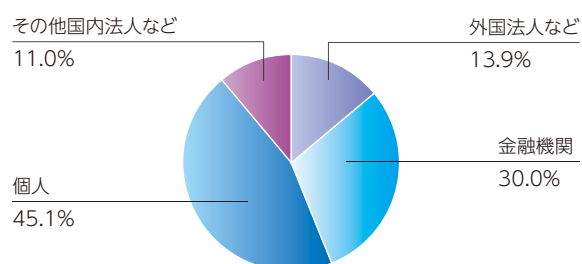
沖電気工業株式会社 広報部 IR室

〒105-8460 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
TEL 03-3501-3836 E-mail ir-info@oki.com

株価の推移(東京証券取引所)(3月31日に終了した各年度)



所有者別持株比率(普通株式)(2014年3月31日現在)



- ・沖電気工業株式会社は、グローバルに認知される成長企業を目指し、通称をOKIとします。
- ・記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。

OKI

沖電気工業株式会社



本誌は、FSC®認証紙、VOC(揮発性有機化合物)を含まない「植物性インキ」を使用して、「水なし印刷」で印刷しています。